

社会保障費、2040年度に190兆円

政府は5月、税や保険料で賄う医療、介護など社会保障給付費が経済成長率を年2%前後とする基本ケースで2040年度に190兆円になるとの推計を公表しました。18年度から6割増え、特に介護は高齢者数の増加で2.4倍の約26兆円に膨らむ見込みです。給付全体が経済成長を上回るペースで増え、国内総生産(GDP)に対する比率は18年度より2.5ポイント高い24%となります。2040年度には65歳以上の人口が4千万人近くとピークに達し、人口のほぼ3人に1人を占め、15~64歳の生産年齢人口は2018年度より約1500万人減り、税や保険料を負担し社会保障制度を支える就業者数も約930万人減る見通しです。医療や介護サービスを利用する高齢者の自己負担を引き上げたり、高齢者らが支える側に回る環境を政策で後押ししたりするなど、給付と負担のあり方を幅広く見直す改革が求められています。

【出典】厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計について」平成30年5月21日



投資信託、ネット証券の顧客は36%が評価損

インターネット証券経由で投資信託を購入・保有している顧客のうち2018年3月末時点では64%が評価益を、36%が評価損を抱えていることが分かりました。損益の多寡で分類すると、0~10%未満の評価益がある投資家が31.2%と最多となり、評価益が10~30%未満のプラスとなっている層も22.9%にのびりました。今回の調査によると、ネット証券の方が銀行よりも投信で評価益がある顧客の比率は高いです。営業員による助言などが得られないネット証券は顧客の金融に関する知識が総じて高いとされ、この差の一因となっている可能性があります。しかし、ネット証券、銀行ともに現時点で投信を持っている顧客だけが調査の対象となり、運用がうまくいった投信を売却して利益を得た顧客などは含まれず、「全体像を表していない」との批判もあります。

【出典】マネックス証券株式会社「インターネット証券4社合算 比較可能な共通KPI」平成30年8月28日

GDP改定値、年3%増に上方修正

内閣府が発表した2018年4~6月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.7%増、この成長ペースが1年続いた場合の年率換算では3.0%増となりました。企業の設備投資の好調を受け、速報値(前期比0.5%増、年率1.9%増)から上方修正されました。プラス成長は2四半期ぶり。年3.0%の伸び率は2016年1~3月期(3.4%増)以来、約2年ぶりの大きさです。最新の法人企業統計データを反映した結果、設備投資が前期比3.1%増と速報値の1.3%増を大きく上回り、全体を押し上げたようです。

【出典】内閣府「四半期別GDP速報」平成30年9月10日

7月の新設住宅着工、前年比0.7%減 貸家の着工減続く

国土交通省が発表した建築着工統計調査によると、7月の新設住宅着工戸数は前年同月比0.7%減の8万2615戸でした。2カ月連続での減少でした。貸家の着工が減ったことが響いたようです。7月の季節調整済みの年率換算値では前月比4.7%増でした。貸家は1.4%減の3万5847戸と14カ月連続で減少しました。「個人向けアパートローンの融資額が減少傾向にある」(国交省)といい、近畿圏や中部圏で着工が減りました。分譲住宅は0.7%減の2万0885戸でした。マンションが2カ月連続で減少しました。三大都市圏以外でマンションの着工が減りました。一方持ち家は0.3%増の2万5447戸と6カ月ぶりに増加しました。

【出典】国土交通省「建築着工統計調査報告(平成30年7月分)」平成30年8月31日